

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,373,370	7,455,239	9,721,165
経常利益	(千円)	1,011,122	977,248	1,309,088
四半期(当期)純利益	(千円)	503,294	654,061	697,872
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,279,182	1,281,575	1,281,575
発行済株式総数	(株)	63,130	63,158	63,158
純資産額	(千円)	6,612,104	7,084,032	7,027,586
総資産額	(千円)	7,151,741	7,761,093	7,888,460
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8,206.72	10,862.82	11,437.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8,205.80	10,862.68	11,435.79
1株当たり配当額	(円)	4,000	4,000	8,000
自己資本比率	(%)	91.4	90.8	88.1

回次		第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,499.92	4,004.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における業績の概要は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型PC向けの半導体や電子部品の需要は引き続き好調に推移しましたが、新OS搭載のノートPCやウルトラブック向けについては需要が伸び悩み、液晶テレビなどのデジタル家電向けについても部品発注を抑制する傾向が強く、年末商戦による需要回復には至りませんでした。

当社におきましては、スマートフォンやタブレット型PC向けの高精細コネクタ用硬質金めっき薬品や高性能半導体パッケージ基板用の無電解金めっき薬品については、高い市場競争力と旺盛な需要に支えられ、これらの販売は順調に推移しました。しかしながら、金地金のさらなる高騰もあって顧客の節約志向がますます強まり、従来からの半導体パッケージ基板やデジタル家電向け金めっき薬品については販売が低迷しました。

その結果、売上高は7,455,239千円（前年同四半期累計期間比1.1%増）、営業利益は929,407千円（前年同四半期累計期間比3.5%減）、経常利益は977,248千円（前年同四半期累計期間比3.4%減）、四半期純利益は654,061千円（前年同四半期累計期間比30.0%増）となりました。

保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損12,335千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,727,526千円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,960,579千円、リードフレーム用1,802,427千円、その他964,704千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて65,369千円減少し、5,790,914千円となりました。これは主に、現金及び預金が89,659千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて61,997千円減少し、1,970,178千円となりました。これは主に、投資有価証券が121,349千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて127,367千円減少し7,761,093千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて166,570千円減少し、423,925千円となりました。これは主に、未払法人税等が61,803千円減少及び買掛金が89,474千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて17,242千円減少し、253,135千円となりました。これは主に、資産除去債務が14,030千円増加、役員退職慰労引当金が18,010千円増加したものの、繰延税金負債が49,282千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて183,813千円減少し、677,060千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて56,445千円増加し、7,084,032千円となりました。これは、主に利益剰余金が172,373千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が76,775千円減少、新株予約権が38,965千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は162,008千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,158	63,158	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,158	63,158		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		63,158		1,281,575		1,025,287

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,211	60,211	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,158		
総株主の議決権		60,211	

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	2,947		2,947	4.66
計		2,947		2,947	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774,388	3,684,729
受取手形及び売掛金	1,770,829	1,772,630
商品及び製品	63,714	142,381
原材料及び貯蔵品	169,164	131,159
その他	78,186	60,012
流動資産合計	5,856,284	5,790,914
固定資産		
有形固定資産	49,031	92,464
無形固定資産	66,661	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891,641	1,770,292
その他	24,842	42,000
投資その他の資産合計	1,916,483	1,812,293
固定資産合計	2,032,176	1,970,178
資産合計	7,888,460	7,761,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,801	197,326
未払法人税等	182,917	121,114
賞与引当金	51,450	27,750
その他	69,327	77,735
流動負債合計	590,496	423,925
固定負債		
繰延税金負債	49,282	-
資産除去債務	24,025	38,055
役員退職慰労引当金	197,070	215,080
固定負債合計	270,377	253,135
負債合計	860,874	677,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,575	1,281,575
資本剰余金	1,025,287	1,025,287
利益剰余金	5,087,726	5,260,099
自己株式	704,329	704,329
株主資本合計	6,690,259	6,862,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,268	181,492
繰延ヘッジ損益	186	-
評価・換算差額等合計	258,454	181,492
新株予約権	78,872	39,907
純資産合計	7,027,586	7,084,032
負債純資産合計	7,888,460	7,761,093

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,373,370	7,455,239
売上原価	5,696,882	5,779,464
売上総利益	1,676,487	1,675,774
販売費及び一般管理費	713,573	746,366
営業利益	962,914	929,407
営業外収益		
受取利息	408	398
受取配当金	41,436	37,963
有価証券利息	4,702	-
その他	2,215	9,724
営業外収益合計	48,763	48,087
営業外費用		
自己株式取得費用	556	-
支払手数料	-	245
営業外費用合計	556	245
経常利益	1,011,122	977,248
特別利益		
新株予約権戻入益	-	46,236
特別利益合計	-	46,236
特別損失		
投資有価証券評価損	158,571	12,335
固定資産除却損	165	385
特別損失合計	158,737	12,720
税引前四半期純利益	852,384	1,010,764
法人税、住民税及び事業税	306,908	355,339
法人税等調整額	42,181	1,363
法人税等合計	349,090	356,703
四半期純利益	503,294	654,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	17,912千円	15,290千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	28,716千円	27,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	8,206.72	10,862.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,294	654,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,294	654,061
普通株式の期中平均株式数(株)	61,327	60,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	8,205.80	10,862.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権254個) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権250個) 株主総会の特別決議の日 平成24年6月22日

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る決議をいたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類

普通株式

(2)取得し得る株式の総数

2,000株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.32%)

(3)株式の取得価額の総額

500,000,000円(上限)

(4)取得期間

平成25年1月29日より平成25年6月20日まで

(5)取得方法

東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 240,844千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。